

# お知らせします! 人事行政の運営状況

市職員の給与費などの人事行政を皆さんにより理解していただくため、令和元年度の運営状況をお知らせします。  
※詳しくは市HPをご覧ください。

人事課 ☎0276-47-1810

## 1 人件費の状況

(令和元年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (令和2年3月31日)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	前年度人件費率
22万4497人	762億2154万1000円	122億2168万4000円	16.0%	16.2%

※人件費には職員の給与だけでなく、職員の共済費や年度内に退職した職員に支給される退職手当、議員や特別職などの報酬や共済費、投資的経費(建設事業)に関わる職員の人件費分も含まれます。

## 2 職員人件費の内訳の状況

(令和元年度決算)

職員数	人件費額			
	給料	手当	共済費	計
1468人	57億456万4000円	36億1011万2000円	18億9695万6000円	112億1163万2000円

※手当は期末勤勉手当を含み、退職手当、児童手当を含みません。職員数は平成31年4月1日現在です(再任用短時間勤務職員を含む)。

## 3 職員の平均給料月額等および平均年齢の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
太田市	33万3775円	40万2832円	43.3歳	36万4904円	39万8722円	53.9歳
群馬県	33万5500円	40万7721円	43.5歳	34万7500円	37万6608円	53.3歳
国	32万9433円	-	43.4歳	28万7312円	-	50.9歳

※「平均給与月額」は、給料月額と扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したものです。

## 4 職員の初任給の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	太田市	群馬県	国	
行政職	大学卒	18万7200円	18万7200円	18万2200円
	高校卒	15万3900円	15万3900円	15万600円
消防職	大学卒	21万5800円	-	-
	高校卒	17万6500円	-	-

## 5 職員の採用状況

(令和2年4月1日付)

区分	行政職	消防職	合計
採用者数	40人	11人	51人

## 6 職員の離職状況

(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

区分	定年退職	自己都合退職	死亡退職	その他	合計
退職者数	33人	6人	3人	0人	42人

## 7 一般行政職の級別職員数の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的な職務名	主事 主事補	主事	主任	係長 係長代理	課長補佐	参事 課長	副部長	部長	
職員数	71人	119人	142人	289人	95人	85人	19人	12人	832人
構成比	8.5%	14.3%	17.1%	34.7%	11.4%	10.2%	2.3%	1.5%	100.0%

※標準的な職務名は、各級に該当する代表的な職名です。

※職員数は給与実態調査における一般行政職(国との比較のために税務職、福祉職、企業職、消防職、教員などを除いた職員)の数です。

## 8 職員手当の状況

### ①期末勤勉手当の支給割合

(令和2年4月1日現在)

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.300月分	0.950月分
12月期	1.300月分	0.950月分
計	2.600月分	1.900月分

※職制上の階段や職務の級などによる加算措置があります。

※支給率は国と同じです。

### ②時間外勤務手当の支給状況

(令和元年度実績)

支給総額	職員1人当たり平均支給年額
2億6699万2000円	27万7000円

### ③特殊勤務手当の状況

(令和元年度実績)

職員全体に占める手当支給職員の割合	23.9%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	7万4000円
手当の種類	太田市=15種類
代表的な手当の名称	深夜特殊業務手当 清掃作業手当 道路上作業手当
支給額の多い手当・支給職員数の多い手当	

### ④退職手当の状況

(令和元年度実績)

区分	自己都合	定年等
支給率	勤続20年	25.55625月分
	勤続25年	34.5825月分
	勤続35年	49.59月分
	最高限度額	49.59月分
1人当たり平均支給額 (令和元年度)	903万1000円	2115万4000円

※定年前早期退職特例措置(2~45%加算)があります。

## 9 特別職の報酬などの状況

(令和2年4月1日現在)

区分	月額	期末手当
給料	市長	6月期 2.250月分
	副市長	12月期 2.250月分
	教育長	計 4.50月分
報酬	議長	一般職に準じ20%の加算措置
	副議長	
	議員	